



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 30 年 3 月 27 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成30年2月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 ページ
II 主な用語の説明	2 ページ
III 利用上の注意	3 ページ
IV 結果の概要	4 ページ
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 ページ
2 労働者の過不足状況	6 ページ
3 未充足求人状況	6 ページ
4 雇用調整等の措置状況	7 ページ
5 中途採用	8 ページ
6 平成30年新規学卒者の採用内定状況(平成30年2月1日現在)	8 ページ
7 正社員以外の労働者から正社員への登用状況	9 ページ
V 統計図表	12ページ
VI 附属統計表	16ページ
VII 【参考表】 地区別労働者の過不足状況	23ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

平成30年2月1日現在の状況について、平成30年2月1日～2月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成25年10月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出方法としては、産業別に常用労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数事業所2,840事業所、有効回答数事業所2,674事業所、有効回答率45.8%)

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成30年新規学卒者の採用内定状況(平成30年2月1日現在)に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者(注)平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれ18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、パートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D.I.

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、以下①～④を参照)。

- ① 生産・売上額等判断D.I.
製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 所定外労働時間判断D.I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 雇用判断D.I.
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ④ 労働者過不足判断D.I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人方法は問わない。

- ・ 欠員率
常用労働者に対する未充足求人割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

4 平成30年新規学卒者

平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成30年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象としたため、平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する
- 2 日本標準産業分類の改定(平成25年10月)に伴い、平成30年2月調査から新産業分類に基づき表章している。なお平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 この調査で「サービス業(他に分類されないもの)」とは、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)」を指している。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならい、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には、平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業(一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 平成27年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 6 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 5)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 7 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D.I.の季節調整は、平成30年2月調査からセンサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトからX-11オプションSeasonal $S_3 \times 1$ に変更した。
今回公表の季節調整値は、平成29年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、前回調査以前の公表値と異なっている。
- 8 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 9 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている(労働者数による確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 12 用語の「常用労働者」の定義の変更による平成30年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3-1表の平成29年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成30年1～3月期実績見込)は、調査産業計7ポイント、建設業4ポイント、製造業7ポイント、卸売業、小売業4ポイント、医療、福祉8ポイント、サービス業(他に分類されないもの)0ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成30年4～6月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業3ポイント、製造業9ポイント、卸売業、小売業9ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)7ポイントとなった。

(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)					
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績			
29 1～3	2	5	6	5	9	11	4	5	11	△	2	△	2	2	2	4	△	2	10	7	12
4～6	4	6	8	0	5	15	4	9	14	4	0	7	0	△	2	4	3	10	4		
7～9	4	4	9	6	1	13	5	8	9	3	△	1	14	△	3	△	1	8	6	1	4
10～12	6	5	7	8	2	12	8	10	17	3	0	12	0	0	△	4	5	3	7		
30 1～3	6	7		8	4		8	7		△	2	4		2	8			5	0		
4～6	5			3			9			9				△	1			7			

注: 1) 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成30年1～3月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業5ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス6ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成30年4～6月期見込)は、調査産業計0ポイント、建設業4ポイント、製造業1ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)							
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績					
29 1～3	3	0	5	2	0	7	5	2	5	1	△	5	8	1	△	2	4	△	1	1	3		
4～6	2	2	5	1	1	10	3	3	7	1	0	5	1	△	4	7	2	5	5				
7～9	1	2	5	2	3	12	1	4	9	0	△	3	1	△	1	△	2	5	△	1	△	3	7
10～12	0	2	4	1	7	16	4	6	6	△	1	△	5	10	0	△	2	2	2	3	4		
30 1～3	2	4		3	5		4	4		0	0			1	0			6	△	6			
4～6	0			4			1			△	3			3				3					

注: 1) 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成30年1～3月期実績見込)は、調査産業計9ポイント、建設業15ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉8ポイント、サービス業(他に分類されないもの)14ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成30年4～6月期見込)は、調査産業計8ポイント、建設業10ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業8ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)11ポイントとなった。

(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)				
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績		
29 1～3	7	7	2	10	10	1	10	9	5	3	5	0	8	1	0	7	8	7		
4～6	8	7	3	11	9	2	12	13	7	2	3	1	10	3	0	6	12	5		
7～9	7	5	1	10	8	7	7	8	4	3	2	0	8	4	△	5	8	5	△	1
10～12	6	7	2	11	13	9	8	8	4	5	5	△	5	7	4	0	7	9	15	
30 1～3	9	9		14	15		12	13		6	3		7	8		9	14			
4～6	8			10			13			8			△	4		11				

注: 1) 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成30年1～3月期実績見込)は、調査産業計1ポイント、建設業7ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス5ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成30年4～6月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業2ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業6ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)2ポイントとなった。

(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)						
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績				
29 1～3	2	4	0	1	2	2	1	2	△	3	3	4	△	2	5	3	3	6	7	1		
4～6	2	2	1	0	2	1	1	1	△	1	2	0	△	2	1	4	2	3	5	△	2	
7～9	1	3	1	1	0	0	1	0	1	1	3	0	4	7	4	△	3	5	△	7		
10～12	2	3	△	2	△	2	0	4	1	4	△	1	0	4	△	7	8	7	2	3	0	1
30 1～3	1	1		△	2	7	1	2		3	△	5		2	1		1	3				
4～6	3			2			2			6			△	1		2						

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成30年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で44ポイントと27期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。
(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%, ポイント)

産業	平成29年8月調査			平成29年11月調査			平成30年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	40	3	37	41	3	38	47	3	44
建設業	49	1	48	55	-	55	57	1	56
製造業	39	3	36	41	3	38	49	2	47
情報通信業	36	1	35	35	1	34	53	1	52
運輸業、郵便業	50	1	49	52	1	51	53	-	53
卸売業、小売業	23	2	21	22	5	17	34	5	29
金融業、保険業	15	2	13	15	1	14	19	1	18
不動産業、物品賃貸業	30	1	29	38	2	36	48	3	45
学術研究、専門・技術サービス業	42	1	41	44	3	41	52	1	51
宿泊業、飲食サービス業	32	2	30	38	2	36	41	2	39
生活関連サービス業、娯楽業	31	2	29	32	1	31	36	1	35
医療、福祉	55	5	50	53	3	50	52	4	48
サービス業(他に分類されないもの)	44	3	41	45	2	43	47	1	46

注: 無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム労働者

平成30年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で32ポイントと34期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。
(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%, ポイント)

産業	平成29年8月調査			平成29年11月調査			平成30年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	32	1	31	34	1	33	35	3	32
建設業	4	1	3	4	-	4	6	-	6
製造業	26	2	24	27	2	25	26	2	24
情報通信業	7	1	6	11	-	11	11	1	10
運輸業、郵便業	40	-	40	42	1	41	46	1	45
卸売業、小売業	40	1	39	42	1	41	47	3	44
金融業、保険業	6	1	5	5	2	3	11	-	11
不動産業、物品賃貸業	18	1	17	20	1	19	40	-	40
学術研究、専門・技術サービス業	7	3	4	10	3	7	23	1	22
宿泊業、飲食サービス業	51	1	50	62	1	61	66	2	64
生活関連サービス業、娯楽業	42	-	42	40	-	40	56	2	54
医療、福祉	33	3	30	36	2	34	34	6	28
サービス業(他に分類されないもの)	50	1	49	46	-	46	51	1	50

注: 無回答を除いて集計している。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

平成30年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で58%、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(75%)、「医療、福祉」(72%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(68%)、「運輸業、郵便業」(62%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

平成30年2月1日現在の欠員率は調査産業計で3.5%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(7.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(6.6%)、「運輸、郵便業」(4.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.5%)で4.0%以上である(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率(平成30年2月1日現在)

(単位:%)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	58	42	3.5
建設業	100	37	63	2.1
製造業	100	56	44	2.4
情報通信業	100	42	58	2.3
運輸業、郵便業	100	62	38	4.7
卸売業、小売業	100	51	49	2.8
金融業、保険業	100	22	78	0.7
不動産業、物品賃貸業	100	59	41	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	100	37	63	1.7
宿泊業、飲食サービス業	100	75	25	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	100	59	41	4.5
医療、福祉	100	72	28	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	68	32	7.8

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、平成29年10～12月期実績で32%(前年同期は25%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産業	平成29年				平成30年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	27 (26)	30 (28)	29 (27)	32 (25)	28 (24)	27 (23)
建設業	22 (20)	24 (22)	26 (22)	26 (20)	24 (17)	26 (17)
製造業	26 (31)	29 (32)	29 (29)	29 (27)	25 (25)	23 (24)
情報通信業	31 (31)	34 (26)	36 (35)	33 (33)	32 (29)	32 (32)
運輸業, 郵便業	35 (24)	36 (26)	37 (31)	27 (22)	22 (31)	20 (22)
卸売業, 小売業	25 (27)	29 (27)	30 (25)	34 (25)	32 (23)	30 (20)
金融業, 保険業	23 (27)	33 (26)	33 (26)	34 (24)	32 (25)	32 (26)
不動産業, 物品賃貸業	26 (30)	28 (29)	34 (30)	35 (28)	35 (28)	34 (29)
学術研究, 専門・技術サービス業	32 (29)	37 (39)	34 (32)	36 (26)	32 (27)	34 (27)
宿泊業, 飲食サービス業	25 (16)	24 (28)	23 (19)	24 (23)	22 (19)	21 (12)
生活関連サービス業, 娯楽業	25 (12)	22 (19)	20 (23)	27 (26)	26 (22)	26 (19)
医療, 福祉	28 (24)	33 (30)	28 (28)	36 (25)	30 (24)	31 (25)
サービス業(他に分類されないもの)	22 (25)	27 (21)	23 (20)	34 (20)	25 (18)	26 (19)

注:1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である(時系列比較が可能となるように集計)。

2) ()は、前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

平成29年10～12月期に雇用調整を実施した事業所(32%)のうち「事業活動縮小によるもの」は調査産業計で2%となった。また、雇用調整の方法(複数回答)別にみると、調査産業計では「残業規制」(15%)、「配置転換」(15%)が最も多かった。

(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成29年10～12月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約の停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	32 < 2 >	15 < 1 >	12 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	15 < 1 >	7 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >
建設業	26 < 1 >	14 < - >	16 < 0 >	1 < 0 >	- < - >	- < - >	7 < - >	6 < - >	- < - >	- < - >
製造業	29 < 3 >	13 < 2 >	10 < 1 >	0 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	14 < 1 >	7 < 0 >	0 < 0 >	1 < 0 >
情報通信業	33 < - >	13 < - >	13 < - >	2 < - >	1 < - >	- < - >	18 < - >	20 < - >	- < - >	- < - >
運輸業, 郵便業	27 < 1 >	16 < 1 >	11 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >	13 < 1 >	4 < - >	1 < - >	1 < - >
卸売業, 小売業	34 < 1 >	18 < 0 >	8 < - >	1 < - >	1 < 0 >	2 < - >	16 < 1 >	5 < - >	0 < - >	0 < - >
金融業, 保険業	34 < 1 >	11 < - >	12 < - >	- < - >	1 < - >	1 < 1 >	22 < - >	11 < - >	1 < - >	3 < - >
不動産業, 物品賃貸業	35 < 2 >	24 < - >	15 < - >	1 < 1 >	- < - >	- < - >	9 < 1 >	6 < - >	1 < - >	- < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	36 < 1 >	20 < 1 >	16 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	11 < 1 >	15 < - >	- < - >	1 < 1 >
宿泊業, 飲食サービス業	24 < 1 >	16 < - >	11 < 1 >	- < - >	- < - >	- < - >	8 < - >	2 < - >	- < - >	- < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	27 < 1 >	12 < - >	13 < - >	- < - >	1 < 1 >	1 < - >	10 < - >	3 < - >	1 < - >	- < - >
医療, 福祉	36 < 0 >	13 < - >	17 < - >	2 < 0 >	0 < - >	- < - >	22 < - >	6 < - >	1 < - >	2 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	34 < 1 >	18 < 1 >	13 < - >	2 < 1 >	1 < - >	- < - >	13 < - >	5 < - >	- < - >	- < - >
平成29年7～9月期実績(調査産業計)	29 < 1 >	12 < 1 >	12 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	14 < 0 >	6 < 0 >	1 < 0 >	1 < - >

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < - >	2 < 0 >
建設業	2 < 0 >	1 < - >	1 < 0 >	0 < - >	- < - >
製造業	3 < 1 >	1 < 0 >	0 < - >	1 < - >	3 < 1 >
情報通信業	5 < - >	- < - >	2 < - >	2 < - >	2 < - >
運輸業, 郵便業	4 < 1 >	2 < 1 >	1 < - >	1 < - >	2 < - >
卸売業, 小売業	4 < - >	1 < - >	1 < - >	2 < - >	3 < - >
金融業, 保険業	1 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >
不動産業, 物品賃貸業	8 < - >	1 < - >	- < - >	6 < - >	1 < - >
学術研究, 専門・技術サービス業	3 < 1 >	- < - >	1 < - >	1 < - >	1 < 1 >
宿泊業, 飲食サービス業	3 < - >	2 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
生活関連サービス業, 娯楽業	4 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
医療, 福祉	2 < - >	1 < - >	0 < - >	- < - >	1 < - >
サービス業(他に分類されないもの)	1 < - >	- < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >
平成29年7～9月期実績(調査産業計)	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >

注:1) 「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までのいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の措置」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

3) < >は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、平成27年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成29年10～12月期実績)は、調査産業計で67%となり前年同期より4ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成29年				平成30年	
	1～3月期 実績	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月 期実績	1～3月期 予定	4～6月期 予定
調 査 産 業 計	63 (65)	70 (65)	64 (62)	67 (63)	63 (59)	55 (51)
建 設 業	37 (46)	53 (52)	43 (43)	47 (41)	39 (37)	39 (35)
製 造 業	58 (56)	66 (56)	61 (54)	63 (58)	60 (54)	48 (40)
情 報 通 信 業	46 (51)	62 (54)	49 (50)	59 (49)	56 (47)	52 (48)
運 輸 業 , 郵 便 業	59 (64)	64 (64)	58 (62)	63 (62)	61 (58)	57 (48)
卸 売 業 , 小 売 業	63 (63)	63 (60)	60 (60)	62 (58)	54 (52)	47 (45)
金 融 業 , 保 険 業	52 (59)	58 (56)	46 (57)	53 (51)	43 (47)	36 (41)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	58 (59)	69 (69)	59 (64)	63 (64)	65 (58)	55 (51)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	55 (57)	60 (67)	50 (54)	59 (62)	51 (56)	49 (48)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	68 (67)	76 (76)	76 (68)	73 (71)	71 (68)	65 (69)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	69 (70)	71 (77)	65 (65)	68 (74)	68 (60)	61 (54)
医 療 , 福 祉	83 (88)	90 (89)	82 (81)	81 (81)	78 (83)	71 (77)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	76 (77)	83 (80)	80 (79)	67 (75)	72 (69)	56 (61)

注: 1) ()は、前年同期の数値である。
2) 無回答を除いて集計している。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成30年新規学卒者の採用内定状況(平成30年2月1日現在)

(1) 採用計画・採用予定の状況

平成30年2月1日現在、平成30年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒47%、高専・短大卒33%、大学卒(文科系)44%、大学卒(理科系)46%、大学院卒26%、専修学校卒28%となり、「高校卒」、「専修学校卒」で前年同期(平成29年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合(平成29年2月1日現在))を上回っているが、それ以外の学歴では前年同期を下回っている。(表11-1、付属統計表第7表)

表11-1 産業・学歴別平成30年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成30年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大 卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	47 (46)	33 (35)	44 (47)	46 (47)	26 (30)	28 (26)
建 設 業	53 (57)	33 (42)	46 (50)	57 (63)	20 (36)	22 (26)
製 造 業	71 (70)	33 (33)	41 (44)	51 (52)	37 (37)	16 (16)
情 報 通 信 業	15 (17)	35 (45)	81 (76)	82 (80)	69 (71)	39 (34)
運 輸 業 , 郵 便 業	35 (29)	18 (16)	28 (27)	23 (22)	13 (12)	18 (14)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (34)	29 (30)	56 (56)	43 (45)	22 (28)	20 (21)
金 融 業 , 保 険 業	19 (23)	23 (35)	76 (77)	59 (65)	40 (48)	11 (18)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20 (21)	15 (21)	46 (65)	34 (47)	17 (28)	19 (16)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	29 (30)	32 (34)	46 (49)	67 (67)	55 (60)	22 (19)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	46 (40)	37 (38)	36 (41)	27 (24)	9 (11)	30 (32)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	38 (35)	19 (26)	27 (36)	23 (28)	11 (21)	14 (21)
医 療 , 福 祉	39 (41)	52 (58)	43 (55)	51 (57)	15 (24)	59 (63)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	26 (27)	13 (17)	19 (21)	17 (18)	9 (9)	10 (13)

注:1) 「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

2) ()は、前年同期の数値であり、「平成29年新規学卒者」に関するものである。

3) 無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

平成30年2月1日現在、平成30年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況をみると、「大学卒(文科系)」、「大学卒(理科系)」、「大学院卒」で「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合が最も多かった。また、「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」事業所の内訳は、全ての学歴で「採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった」よりも「採用計画数に応募者数が達していない」事業所の割合が多い。(表11-2)

さらに、「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」事業所の割合を規模別にみると、全ての学歴で規模が小さなところが多い。(表11-3)

表11-2 学歴、平成30年新規学卒者の採用内定(配属予定)状況別事業所割合(平成30年2月1日現在、調査産業計)

採用内定(配属予定)状況	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
新規学卒者の採用計画・採用予定がある	[47] ([46]) 100 (100)	[33] ([35]) 100 (100)	[44] ([47]) 100 (100)	[46] ([47]) 100 (100)	[26] ([30]) 100 (100)	[28] ([26]) 100 (100)
採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	10 (11)	4 (5)	5 (6)	4 (5)	4 (5)	4 (6)
採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	44 (52)	45 (48)	58 (62)	51 (57)	58 (63)	41 (45)
採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	46 (36)	51 (47)	38 (32)	45 (38)	38 (32)	55 (50)
採用計画数以上の応募者数はあったが、計画数までの採用内定は行わなかった	3 (3)	6 (8)	9 (10)	10 (11)	10 (13)	7 (10)
採用計画数に応募者数が達していない	43 (33)	45 (38)	29 (21)	35 (27)	28 (19)	48 (39)

注: 1) []は、新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の数値である。

3) 平成28年2月調査から「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」の内訳を追加した。

4) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした事業所の割合である。

表11-3 企業規模、学歴別採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない事業所割合(平成30年2月1日現在、調査産業計)

企業規模	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
企業規模計	46 (36)	51 (47)	38 (32)	45 (38)	38 (32)	55 (50)
1,000人以上	28 (20)	26 (28)	21 (19)	25 (23)	19 (19)	37 (33)
300~999人	52 (33)	64 (55)	47 (35)	53 (40)	53 (45)	57 (48)
100~299人	55 (50)	67 (63)	50 (51)	63 (58)	64 (55)	67 (67)
30~99人	65 (62)	78 (76)	65 (54)	84 (71)	89 (74)	75 (76)

注: 1) 各企業規模、学歴別の新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所を100とした事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の数値である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、「調査産業計」で72%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間(平成29年2月から平成30年1月まで)の「登用実績あり」の事業所の割合をみると、「調査産業計」では55%、産業別では、「医療、福祉」72%が最も多く、次いで「製造業」57%、「不動産、物品賃貸業」56%、「サービス業(他に分類されないもの)」56%などとなっている。(表12)

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、登用実績の有無別事業所割合(平成29年2月から平成30年1月まで)

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			不明	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	72 (68)	46 (41)	26 (27)	26 (30)	9 (8)	17 (21)	2 (2)	55 (50)	43 (48)
建設業	100	56 (53)	30 (26)	25 (27)	42 (41)	9 (6)	33 (35)	2 (6)	39 (31)	59 (62)
製造業	100	71 (62)	48 (38)	24 (24)	28 (36)	9 (9)	18 (28)	1 (1)	57 (47)	42 (52)
情報通信業	100	51 (50)	31 (33)	20 (17)	49 (48)	12 (9)	38 (39)	- (2)	43 (42)	57 (57)
運輸業、郵便業	100	70 (65)	45 (48)	25 (17)	25 (30)	3 (9)	22 (22)	5 (4)	49 (57)	46 (39)
卸売業、小売業	100	76 (78)	39 (37)	37 (41)	20 (20)	5 (5)	15 (15)	3 (3)	45 (42)	52 (55)
金融業、保険業	100	80 (65)	39 (32)	41 (33)	19 (30)	2 (6)	17 (25)	1 (5)	41 (37)	58 (58)
不動産業、物品賃貸業	100	77 (60)	49 (40)	29 (19)	23 (39)	8 (11)	15 (28)	- (1)	56 (51)	44 (48)
学術研究、専門・技術サービス業	100	52 (60)	33 (35)	19 (25)	47 (40)	18 (10)	29 (30)	1 (1)	51 (45)	48 (54)
宿泊業、飲食サービス業	100	83 (81)	42 (43)	41 (38)	8 (11)	2 (5)	6 (6)	9 (8)	44 (48)	47 (44)
生活関連サービス業、娯楽業	100	82 (81)	47 (60)	35 (22)	18 (18)	6 (5)	12 (13)	- (1)	53 (64)	47 (35)
医療、福祉	100	78 (79)	59 (54)	19 (25)	21 (21)	13 (11)	8 (10)	1 (0)	72 (65)	27 (35)
サービス業(他に分類されないもの)	100	69 (64)	46 (42)	23 (23)	30 (35)	10 (13)	20 (22)	1 (1)	56 (55)	43 (45)

注: 1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13~17も同じ)。

2) ()は、前年同期の数値である(以下表13~17も同じ)。

3) 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間(平成29年2月から平成30年1月まで)に登用実績がない理由(複数回答)をみると、調査産業計で「正社員を募集(又は必要と)した」が72%だったにもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」(41%)が最も多かった(表13)。

表13 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由別事業所割合(平成29年2月から平成30年1月まで)

(単位:%)

区分	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら登用実績がない理由(複数回答)							
	計	正社員を募集(又は必要と)しなかった	正社員を募集(又は必要と)した ²⁾ (複数回答)				無回答	
			計	正社員を募集しなかった労働者から	上司等からの推薦がな	正社員以外の労働者から		その他
調査産業計	100	27 (23)	72 (74)	7 (6)	10 (13)	41 (42)	19 (20)	1 (3)
建設業	100	36 (14)	62 (73)	6 (3)	11 (14)	26 (38)	23 (27)	2 (13)
製造業	100	29 (33)	71 (64)	12 (8)	12 (15)	26 (26)	27 (18)	- (4)
情報通信業	100	42 (13)	58 (87)	3 (3)	9 (13)	36 (40)	12 (30)	- (-)
運輸業, 郵便業	100	25 (31)	75 (69)	7 (13)	5 (5)	43 (31)	23 (28)	- (-)
卸売業, 小売業	100	25 (17)	73 (80)	3 (6)	9 (16)	47 (51)	18 (18)	2 (4)
金融業, 保険業	100	28 (7)	70 (90)	- (3)	8 (2)	52 (46)	16 (42)	2 (3)
不動産業, 物品賃貸業	100	29 (31)	68 (69)	12 (10)	18 (17)	38 (31)	12 (14)	3 (-)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	44 (22)	56 (73)	3 (11)	17 (20)	28 (36)	17 (20)	- (4)
宿泊業, 飲食サービス業	100	27 (21)	71 (75)	2 (10)	12 (15)	56 (50)	5 (13)	2 (4)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	35 (29)	65 (68)	2 (4)	10 (18)	46 (36)	13 (14)	- (4)
医療, 福祉	100	15 (11)	85 (88)	9 (2)	11 (5)	57 (71)	17 (13)	- (2)
サービス業(他に分類されないもの)	100	34 (41)	66 (54)	6 (5)	6 (16)	40 (16)	14 (24)	- (5)

注: 1) 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

2) 「正社員を募集(又は必要と)した」は、「正社員を募集(又は必要と)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した回答を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

① 「登用制度あり」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「登用していきたい」(68%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(平成30年2月調査で登用制度あり)

(単位:%)

産業	登用制度あり		登用の今後の方針				
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	無回答
調査産業計	72 (68)	100	68 (64)	0 (1)	24 (25)	7 (9)	1 (1)
建設業	56 (53)	100	57 (48)	- (3)	32 (34)	10 (14)	1 (1)
製造業	71 (62)	100	71 (57)	0 (0)	23 (35)	5 (7)	1 (1)
情報通信業	51 (50)	100	56 (49)	- (-)	41 (44)	2 (7)	- (-)
運輸業, 郵便業	70 (65)	100	64 (53)	- (3)	22 (16)	11 (24)	3 (3)
卸売業, 小売業	76 (78)	100	62 (70)	2 (1)	24 (19)	12 (9)	1 (1)
金融業, 保険業	80 (65)	100	61 (60)	- (-)	21 (21)	18 (19)	- (-)
不動産業, 物品賃貸業	77 (60)	100	64 (66)	- (-)	35 (28)	1 (4)	- (1)
学術研究, 専門・技術サービス業	52 (60)	100	57 (61)	1 (1)	35 (29)	6 (6)	1 (3)
宿泊業, 飲食サービス業	83 (81)	100	73 (75)	- (1)	17 (20)	10 (5)	- (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	82 (81)	100	72 (70)	- (-)	25 (21)	4 (10)	- (-)
医療, 福祉	78 (79)	100	72 (76)	- (-)	21 (18)	6 (5)	1 (2)
サービス業(他に分類されないもの)	69 (64)	100	68 (67)	- (1)	25 (28)	7 (5)	- (-)

注: 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

② 「登用制度なし」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(55%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(平成30年2月調査で登用制度なし)

(単位:%)

産業	登用制度なし		登用の今後の方針				
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	無回答
調査産業計	26 (30)	100	21 (19)	8 (9)	55 (58)	12 (11)	3 (3)
建設業	42 (41)	100	19 (15)	6 (9)	49 (60)	20 (14)	6 (3)
製造業	28 (36)	100	20 (12)	7 (11)	58 (62)	11 (12)	4 (2)
情報通信業	49 (48)	100	14 (10)	12 (13)	63 (66)	10 (7)	1 (4)
運輸業, 郵便業	25 (30)	100	7 (17)	16 (9)	53 (56)	22 (10)	2 (9)
卸売業, 小売業	20 (20)	100	14 (19)	7 (10)	61 (58)	12 (9)	6 (3)
金融業, 保険業	19 (30)	100	4 (9)	18 (4)	54 (52)	25 (33)	- (2)
不動産業, 物品賃貸業	23 (39)	100	19 (10)	4 (12)	70 (64)	7 (9)	- (5)
学術研究, 専門・技術サービス業	47 (40)	100	21 (15)	6 (1)	55 (62)	16 (14)	2 (8)
宿泊業, 飲食サービス業	8 (11)	100	13 (13)	13 (-)	50 (67)	25 (20)	- (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	18 (18)	100	17 (9)	8 (4)	67 (78)	8 (9)	- (-)
医療, 福祉	21 (21)	100	46 (53)	4 (-)	38 (38)	8 (4)	4 (4)
サービス業(他に分類されないもの)	30 (35)	100	13 (26)	13 (9)	69 (53)	4 (11)	- (2)

注: 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(4) 登用の実績の有無別今後の登用について

① 過去1年間(平成29年2月から平成30年1月まで)に「登用実績あり」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「登用していきたい」(71%)が最も多かった(表16)。

**表16 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成29年2月から平成30年1月までに登用実績あり)**

(単位:%)

産業	登用実績あり		登用の今後の方針				
			登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	55 (50)	100	71 (69)	0 (1)	22 (22)	5 (7)	1 (2)
建設業	39 (31)	100	65 (66)	- (-)	28 (21)	7 (12)	- (1)
製造業	57 (47)	100	73 (65)	- (1)	21 (27)	4 (6)	2 (1)
情報通信業	43 (42)	100	56 (44)	- (-)	42 (49)	3 (6)	- (1)
運輸業, 郵便業	49 (57)	100	74 (54)	- (3)	14 (18)	11 (22)	1 (3)
卸売業, 小売業	45 (42)	100	67 (77)	1 (1)	23 (16)	8 (5)	1 (1)
金融業, 保険業	41 (37)	100	80 (70)	- (-)	15 (21)	5 (9)	- (-)
不動産業, 物品賃貸業	56 (51)	100	69 (63)	- (-)	31 (32)	- (4)	- (1)
学術研究, 専門・技術サービス業	51 (45)	100	59 (64)	- (-)	33 (30)	7 (2)	1 (4)
宿泊業, 飲食サービス業	44 (48)	100	89 (82)	- (-)	7 (14)	5 (5)	- (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	53 (64)	100	74 (75)	- (-)	23 (20)	3 (5)	- (-)
医療, 福祉	72 (65)	100	72 (77)	- (-)	23 (16)	4 (4)	2 (3)
サービス業(他に分類されないもの)	56 (55)	100	73 (73)	- (1)	21 (24)	6 (2)	- (-)

注: ()は、前年同期の数値である。

② 過去1年間(平成29年2月から平成30年1月まで)に「登用実績なし」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(45%)が最も多かった(表17)。

**表17 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成29年2月から平成30年1月までに登用実績なし)**

(単位:%)

産業	登用実績なし		登用の今後の方針				
			登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	43 (48)	100	35 (31)	5 (6)	45 (49)	13 (12)	2 (2)
建設業	59 (62)	100	25 (17)	4 (8)	47 (58)	20 (15)	5 (2)
製造業	42 (52)	100	35 (18)	5 (7)	48 (61)	10 (12)	2 (2)
情報通信業	57 (57)	100	21 (19)	10 (11)	59 (59)	8 (8)	1 (2)
運輸業, 郵便業	46 (39)	100	23 (24)	8 (8)	47 (45)	17 (16)	5 (8)
卸売業, 小売業	52 (55)	100	39 (46)	4 (4)	40 (35)	15 (13)	2 (2)
金融業, 保険業	58 (58)	100	29 (27)	6 (2)	36 (37)	29 (33)	- (1)
不動産業, 物品賃貸業	44 (48)	100	35 (24)	2 (10)	58 (54)	6 (8)	- (4)
学術研究, 専門・技術サービス業	48 (54)	100	20 (25)	7 (2)	57 (53)	14 (14)	2 (6)
宿泊業, 飲食サービス業	47 (44)	100	49 (52)	2 (2)	32 (38)	17 (8)	- (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	47 (35)	100	48 (29)	3 (2)	42 (51)	6 (18)	- (-)
医療, 福祉	27 (35)	100	54 (59)	3 (-)	30 (33)	12 (5)	1 (3)
サービス業(他に分類されないもの)	43 (45)	100	25 (27)	9 (7)	60 (52)	6 (12)	- (1)

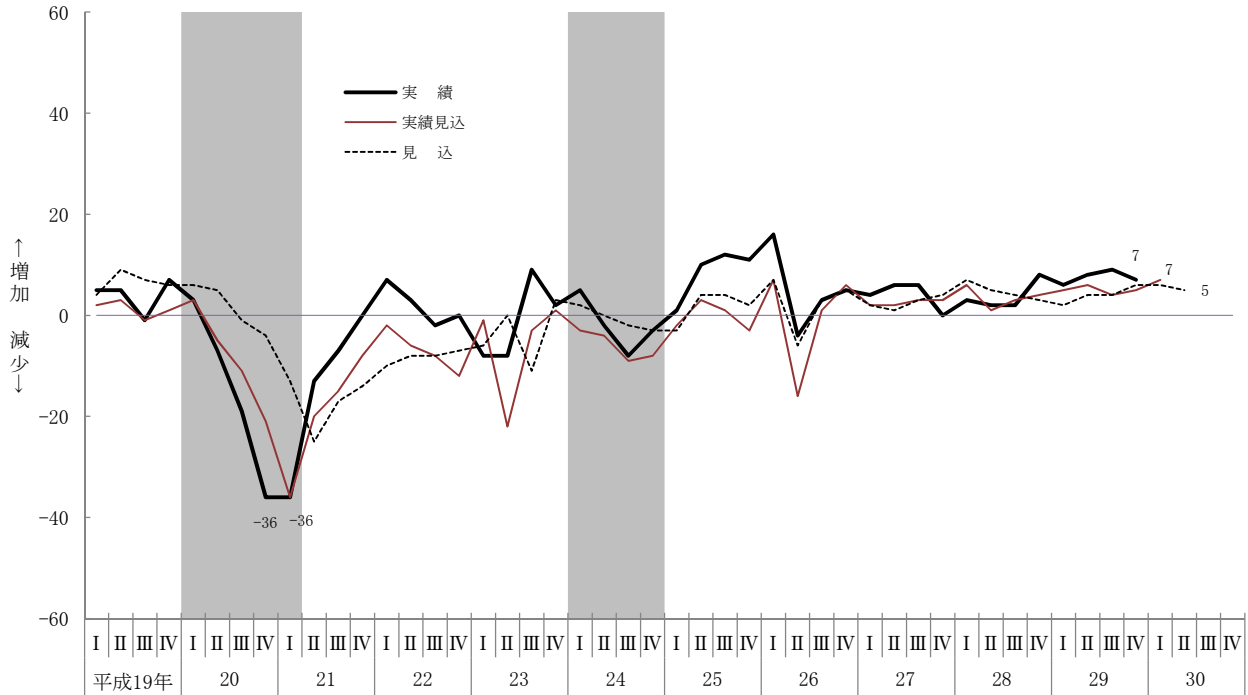
注: ()は、前年同期の数値である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%)-減少(%)])

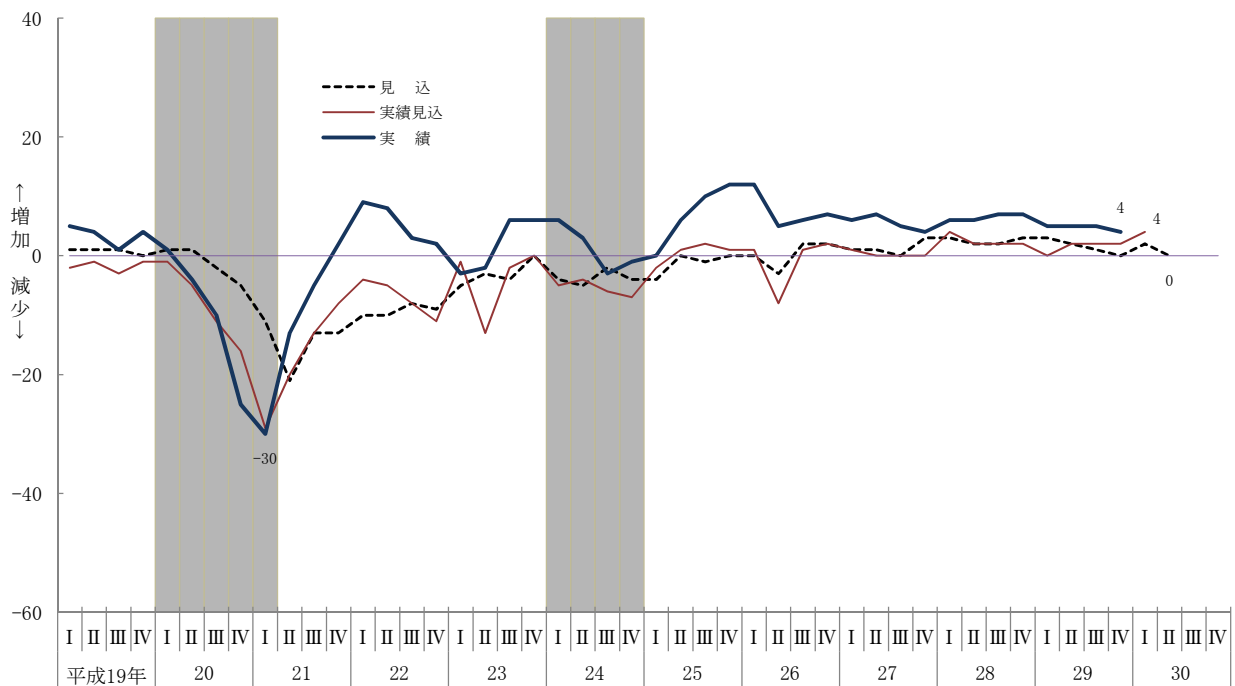


- 注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) ローマ数字は四半期(Ⅰ:1~3月、Ⅱ:4~6月、Ⅲ:7~9月、Ⅳ:10~12月)を示す(以下同じ)。
 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月、平成24年3月~平成24年11月)を示す(以下同じ)。
 4) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

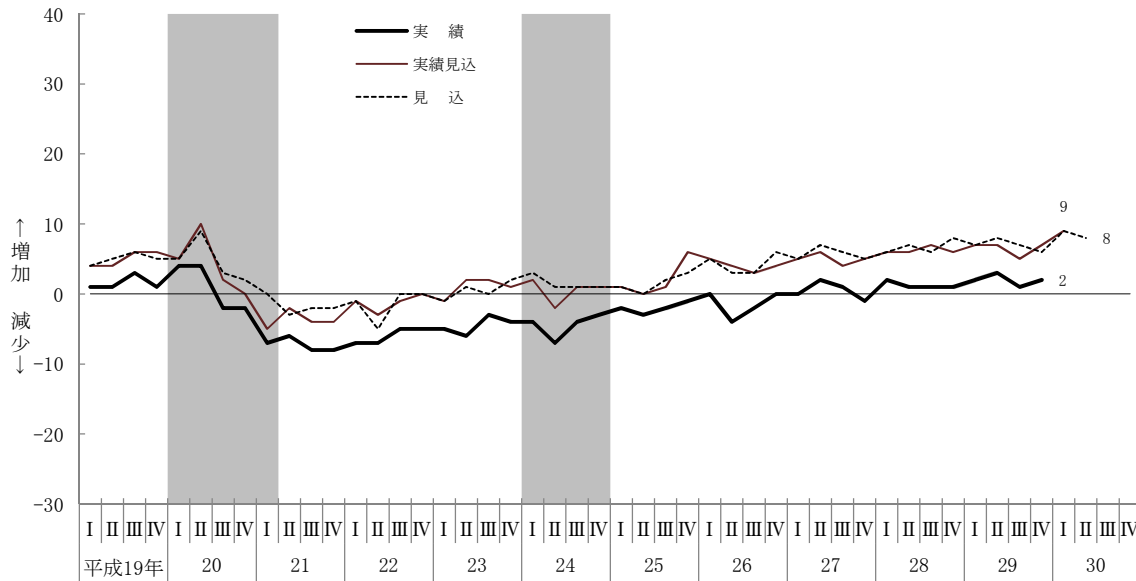
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



- 注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) 無回答を除いた集計による。
 3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 4) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

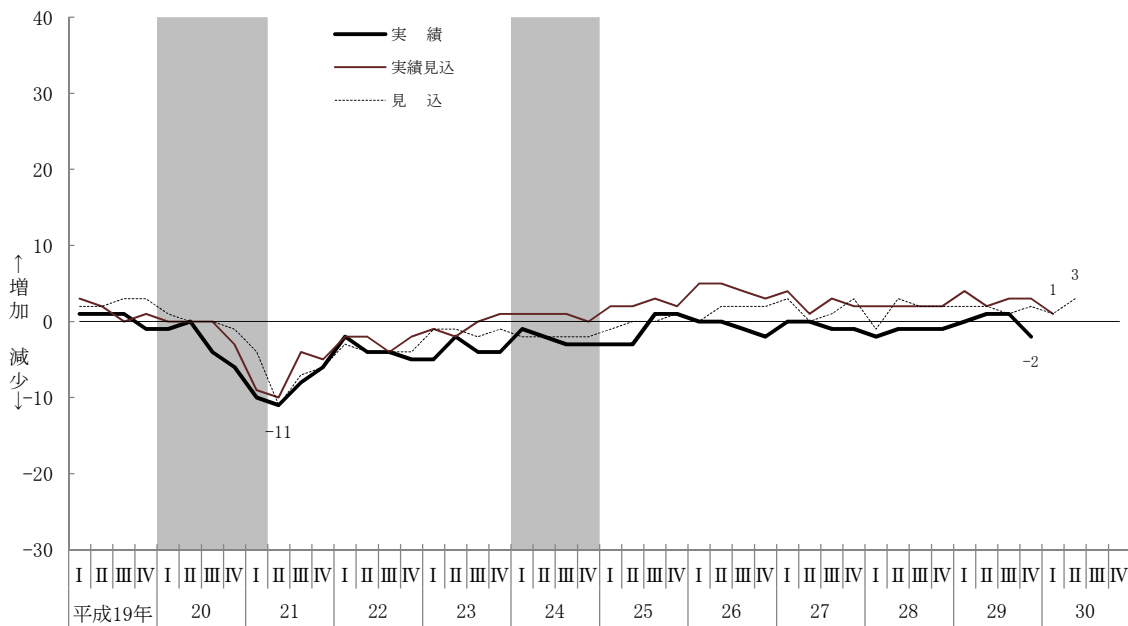
調査産業計
(ポイント[増加(%)・減少(%)])



- 注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。
*「正社員等」…雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
- 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 - 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 - 無回答を除いた集計による。

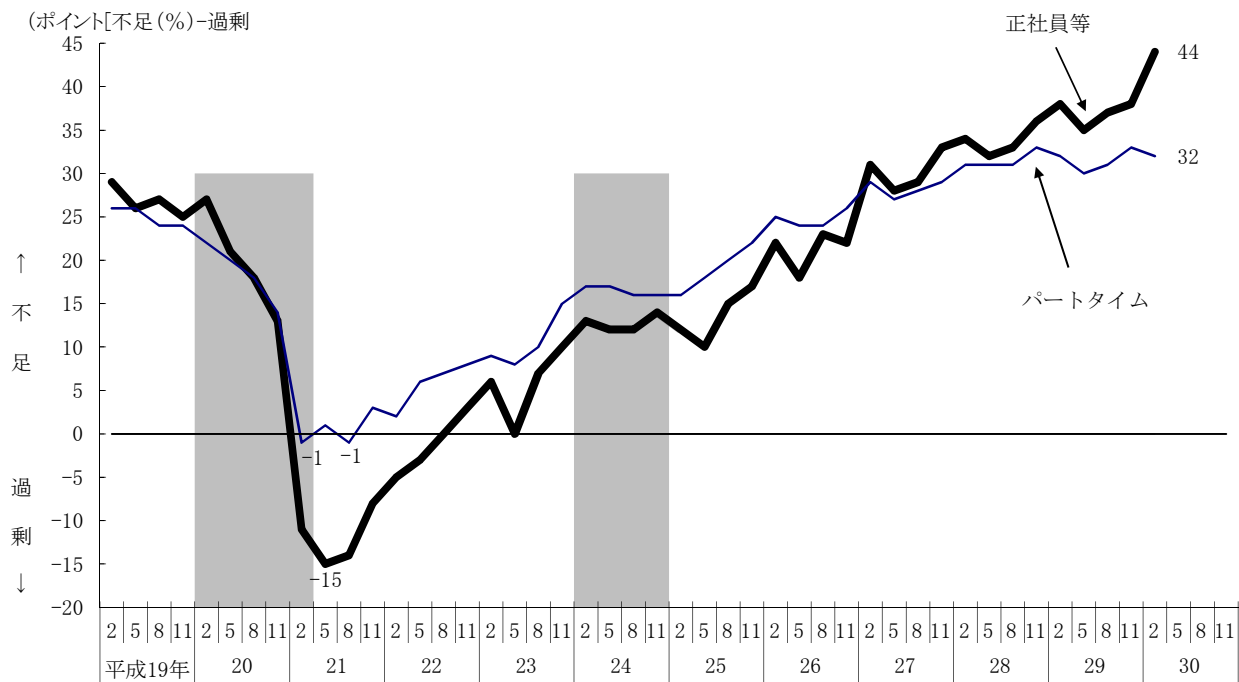
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計
(ポイント[増加(%)・減少(%)])



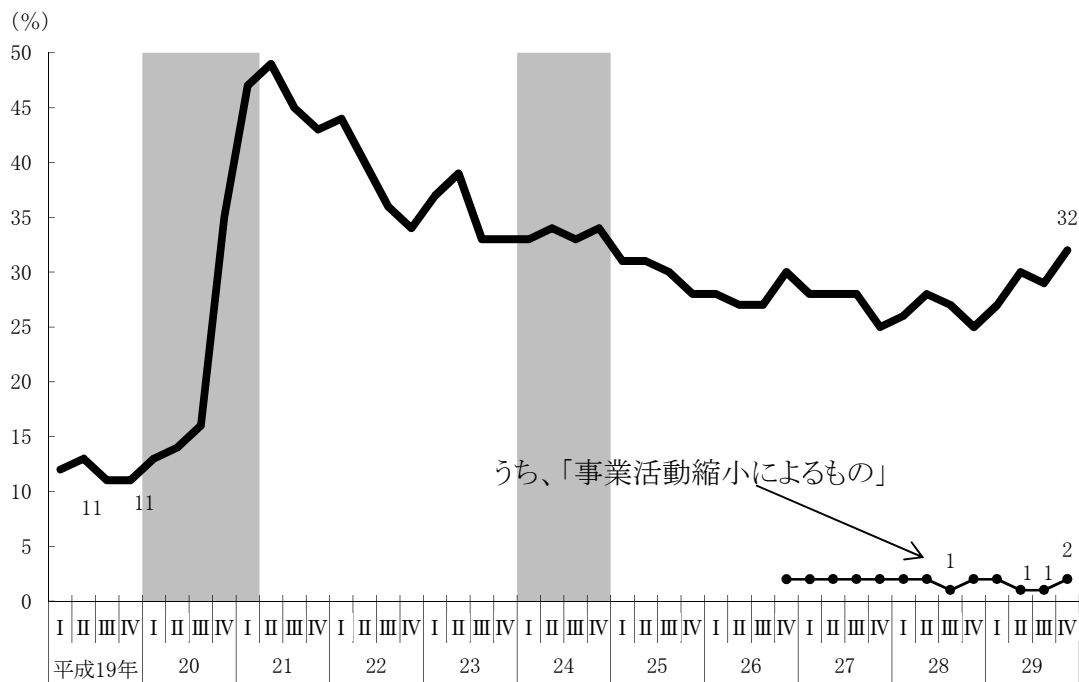
- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
 - 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



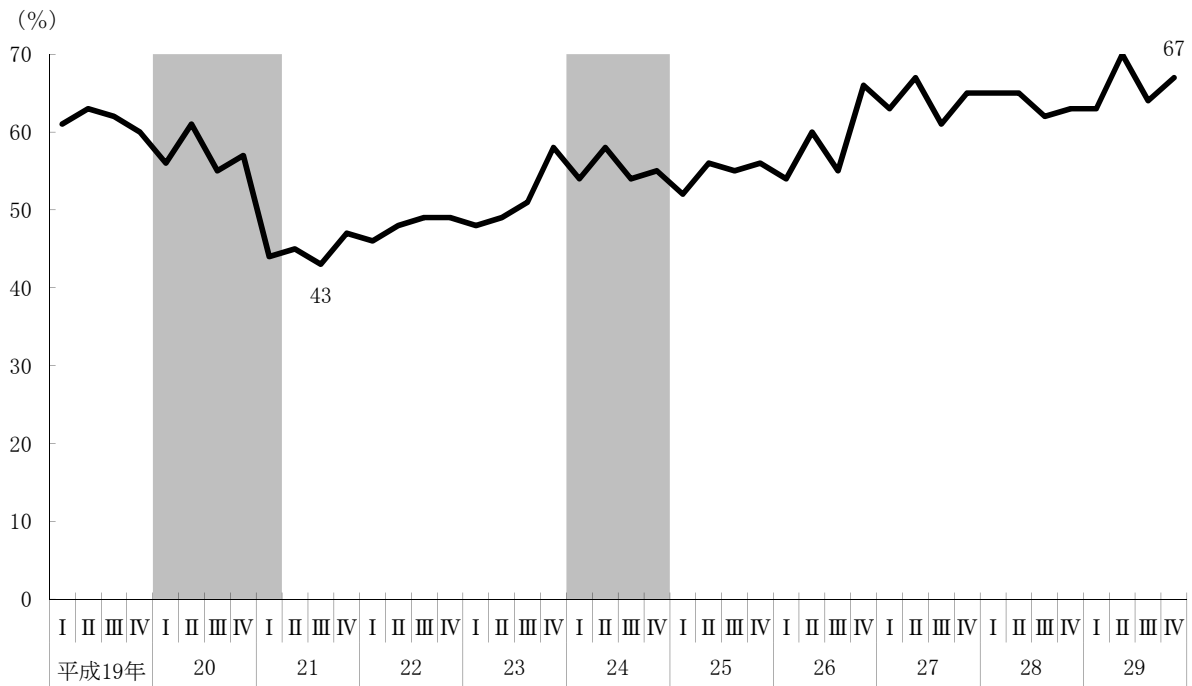
注:1「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 *「正社員等」…期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1平成20年IV期以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。
 2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるが、 それに加え て景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるが、 それに加え て景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
平成 29年 10 ～ 12 月 期 実 績	調査産業計	100	42 (100)	(62)	(21)	(17)	39	19 (100)	(53)	(26)	(21)
	1,000人以上	100	44 (100)	(70)	(19)	(11)	40	16 (100)	(59)	(24)	(17)
	300～999人	100	42 (100)	(58)	(21)	(21)	40	18 (100)	(56)	(20)	(23)
	100～299人	100	39 (100)	(61)	(17)	(22)	43	18 (100)	(47)	(30)	(24)
	30～99人	100	41 (100)	(53)	(28)	(19)	33	25 (100)	(49)	(29)	(22)
	建設業	100	35 (100)	(53)	(27)	(19)	45	20 (100)	(47)	(31)	(22)
	製造業	100	49 (100)	(41)	(26)	(34)	34	17 (100)	(50)	(21)	(29)
	1,000人以上	100	41 (100)	(50)	(27)	(23)	43	16 (100)	(58)	(14)	(28)
	300～999人	100	51 (100)	(34)	(22)	(45)	36	13 (100)	(45)	(18)	(37)
	100～299人	100	55 (100)	(43)	(23)	(34)	28	17 (100)	(36)	(30)	(34)
	30～99人	100	52 (100)	(34)	(30)	(35)	26	21 (100)	(55)	(23)	(23)
	消費関連業種	100	55 (100)	(75)	(21)	(4)	22	23 (100)	(73)	(16)	(11)
	素材関連業種	100	50 (100)	(34)	(28)	(38)	32	17 (100)	(41)	(24)	(35)
	機械関連業種	100	45 (100)	(24)	(27)	(49)	41	13 (100)	(36)	(24)	(40)
	情報通信業	100	35 (100)	(59)	(20)	(22)	44	21 (100)	(54)	(32)	(14)
	運輸業，郵便業	100	48 (100)	(77)	(16)	(7)	32	20 (100)	(53)	(22)	(25)
	卸売業，小売業	100	60 (100)	(81)	(17)	(2)	24	16 (100)	(34)	(31)	(34)
	卸売業	100	54 (100)	(72)	(23)	(5)	30	16 (100)	(41)	(32)	(27)
	小売業	100	64 (100)	(86)	(14)	(-)	20	16 (100)	(31)	(31)	(38)
	金融業，保険業	100	24 (100)	(35)	(35)	(29)	66	10 (100)	(63)	(25)	(13)
不動産業，物品賃貸業	100	29 (100)	(61)	(21)	(18)	62	9 (100)	(63)	(38)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	42 (100)	(62)	(23)	(15)	39	18 (100)	(59)	(26)	(15)	
宿泊業，飲食サービス業	100	35 (100)	(66)	(28)	(6)	27	38 (100)	(75)	(19)	(6)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	31 (100)	(86)	(11)	(3)	34	35 (100)	(64)	(19)	(17)	
医療，福祉	100	24 (100)	(85)	(11)	(4)	56	20 (100)	(70)	(25)	(5)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	41 (100)	(56)	(28)	(17)	38	22 (100)	(31)	(38)	(31)	
平成 30年 1 ～ 3 月 期 実 績 見 込	調査産業計	100	22 (100)	(60)	(22)	(17)	47	32 (100)	(69)	(18)	(13)
	1,000人以上	100	21 (100)	(57)	(28)	(15)	47	32 (100)	(76)	(14)	(9)
	300～999人	100	27 (100)	(68)	(15)	(17)	49	24 (100)	(68)	(16)	(15)
	100～299人	100	19 (100)	(59)	(21)	(20)	48	32 (100)	(64)	(23)	(13)
	30～99人	100	20 (100)	(57)	(25)	(18)	43	37 (100)	(64)	(21)	(15)
	建設業	100	42 (100)	(70)	(22)	(8)	42	17 (100)	(47)	(27)	(27)
	製造業	100	24 (100)	(35)	(30)	(35)	44	31 (100)	(60)	(17)	(23)
	1,000人以上	100	23 (100)	(33)	(42)	(26)	50	26 (100)	(64)	(13)	(23)
	300～999人	100	22 (100)	(36)	(18)	(45)	44	34 (100)	(60)	(16)	(24)
	100～299人	100	27 (100)	(34)	(30)	(36)	40	33 (100)	(56)	(21)	(23)
	30～99人	100	25 (100)	(38)	(24)	(38)	41	35 (100)	(61)	(16)	(22)
	消費関連業種	100	16 (100)	(78)	(22)	(-)	30	54 (100)	(77)	(14)	(8)
	素材関連業種	100	20 (100)	(30)	(25)	(45)	48	32 (100)	(56)	(14)	(30)
	機械関連業種	100	32 (100)	(25)	(35)	(40)	49	19 (100)	(39)	(24)	(37)
	情報通信業	100	49 (100)	(72)	(20)	(8)	39	12 (100)	(60)	(20)	(20)
	運輸業，郵便業	100	8 (100)	(67)	(17)	(17)	39	53 (100)	(69)	(24)	(7)
	卸売業，小売業	100	15 (100)	(73)	(21)	(5)	37	48 (100)	(84)	(12)	(4)
	卸売業	100	22 (100)	(71)	(19)	(10)	40	38 (100)	(85)	(15)	(-)
	小売業	100	11 (100)	(76)	(24)	(-)	35	54 (100)	(84)	(10)	(6)
	金融業，保険業	100	13 (100)	(56)	(22)	(22)	73	14 (100)	(45)	(45)	(9)
不動産業，物品賃貸業	100	24 (100)	(61)	(22)	(17)	53	24 (100)	(87)	(7)	(7)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	42 (100)	(66)	(24)	(10)	38	21 (100)	(73)	(20)	(7)	
宿泊業，飲食サービス業	100	15 (100)	(64)	(21)	(14)	49	36 (100)	(76)	(18)	(6)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	9 (100)	(82)	(18)	(-)	36	55 (100)	(83)	(9)	(8)	
医療，福祉	100	20 (100)	(93)	(3)	(5)	61	19 (100)	(76)	(18)	(5)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (100)	(44)	(44)	(12)	50	31 (100)	(46)	(35)	(19)	
平成 30年 4 ～ 6 月 期 見 込	調査産業計	100	25 (100)	(61)	(21)	(17)	50	25 (100)	(63)	(18)	(19)
	1,000人以上	100	24 (100)	(61)	(25)	(15)	56	20 (100)	(71)	(12)	(17)
	300～999人	100	22 (100)	(59)	(17)	(24)	51	27 (100)	(68)	(14)	(18)
	100～299人	100	25 (100)	(60)	(21)	(19)	51	25 (100)	(56)	(25)	(19)
	30～99人	100	28 (100)	(65)	(21)	(15)	42	29 (100)	(56)	(23)	(21)
	建設業	100	14 (100)	(32)	(36)	(32)	39	47 (100)	(66)	(22)	(12)
	製造業	100	30 (100)	(49)	(23)	(29)	46	24 (100)	(55)	(19)	(26)
	1,000人以上	100	28 (100)	(51)	(25)	(24)	50	22 (100)	(47)	(20)	(33)
	300～999人	100	29 (100)	(43)	(17)	(41)	52	20 (100)	(69)	(8)	(23)
	100～299人	100	32 (100)	(44)	(26)	(30)	44	24 (100)	(60)	(23)	(17)
	30～99人	100	30 (100)	(55)	(19)	(26)	40	30 (100)	(51)	(19)	(30)
	消費関連業種	100	42 (100)	(82)	(16)	(2)	32	26 (100)	(73)	(14)	(14)
	素材関連業種	100	28 (100)	(43)	(27)	(30)	48	24 (100)	(42)	(25)	(34)
	機械関連業種	100	24 (100)	(23)	(25)	(52)	53	23 (100)	(54)	(17)	(28)
	情報通信業	100	14 (100)	(42)	(16)	(42)	37	49 (100)	(79)	(16)	(4)
	運輸業，郵便業	100	27 (100)	(79)	(17)	(5)	56	17 (100)	(58)	(23)	(19)
	卸売業，小売業	100	30 (100)	(79)	(17)	(4)	49	21 (100)	(67)	(18)	(15)
	卸売業	100	33 (100)	(73)	(18)	(9)	43	24 (100)	(64)	(24)	(12)
	小売業	100	28 (100)	(83)	(17)	(-)	54	18 (100)	(69)	(14)	(17)
	金融業，保険業	100	11 (100)	(56)	(33)	(11)	75	14 (100)	(55)	(36)	(9)
不動産業，物品賃貸業	100	29 (100)	(57)	(19)	(24)	56	15 (100)	(79)	(7)	(14)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	24 (100)	(56)	(21)	(24)	36	40 (100)	(80)	(10)	(10)	
宿泊業，飲食サービス業	100	35 (100)	(70)	(21)	(9)	52	14 (100)	(77)	(23)	(-)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	52 (100)	(89)	(11)	(-)	35	13 (100)	(47)	(27)	(27)	
医療，福祉	100	16 (100)	(76)	(18)	(6)	61	23 (100)	(63)	(19)	(19)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	22 (100)	(30)	(41)	(30)	48	29 (100)	(61)	(14)	(25)	

注:1)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 28年 7~9月	4	3	2	2	2	7	6	7	1	2	2	△ 1	0	2	7	
	10~12	3	4	8	3	2	7	8	6	1	2	2	△ 1	△ 2	2	5	
	平成 29年 1~3	2	5	6	3	0	5	7	7	2	2	4	0	△ 1	3	5	
	4~6	4	6	8	2	2	5	8	7	3	2	2	1	△ 2	4	5	
	7~9	4	4	9	1	2	5	7	5	1	1	3	1	△ 2	3	4	
	10~12	6	5	7	0	2	4	6	7	2	2	3	△ 2	△ 1	4	6	
平成 30年 1~3	6	7		2	4		9	9		1	1		0	2			
4~6	5			0			8			3			0				
建設業	平成 28年 7~9月	3	8	8	4	8	10	7	10	2	△ 2	1	1	△ 2	△ 5	5	
	10~12	3	8	6	2	△ 4	10	12	7	3	0	△ 1	0	△ 2	△ 1	△ 1	
	平成 29年 1~3	5	9	11	2	0	7	10	10	1	1	2	2	△ 3	0	5	
	4~6	0	5	15	1	1	10	11	9	2	0	2	1	0	4	5	
	7~9	6	1	13	2	3	12	10	8	7	1	0	0	△ 1	4	3	
	10~12	8	2	12	1	7	16	11	13	9	△ 2	0	4	△ 1	0	13	
平成 30年 1~3	8	4		3	5		14	15		△ 2	7		3	4			
4~6	3			4			10			2			△ 3	4			
製造業	平成 28年 7~9月	9	6	7	3	0	6	9	9	3	1	2	△ 2	△ 1	6	6	
	10~12	3	9	10	2	5	8	10	10	2	2	2	△ 2	△ 1	5	6	
	平成 29年 1~3	4	5	11	5	2	5	10	9	5	1	2	△ 3	0	8	11	
	4~6	4	9	14	3	3	7	12	13	7	1	1	△ 1	△ 2	6	7	
	7~9	5	8	9	1	4	9	7	8	4	1	0	1	△ 1	9	6	
	10~12	8	10	17	4	6	6	8	8	4	1	4	△ 1	1	11	5	
平成 30年 1~3	8	7		4	4		12	13		1	2		2	8			
4~6	9			1			13			2			4				
卸売業、小売業	平成 28年 7~9月	2	△ 1	△ 6	4	4	7	2	1	△ 1	1	2	△ 5	2	1	8	
	10~12	△ 2	△ 2	6	2	1	4	2	0	1	2	4	△ 4	△ 4	2	4	
	平成 29年 1~3	△ 2	△ 2	2	1	△ 5	8	3	5	0	3	4	△ 2	3	0	4	
	4~6	4	0	7	1	0	5	2	3	1	2	0	△ 2	1	1	5	
	7~9	3	△ 1	14	0	△ 3	1	3	2	0	1	3	0	△ 6	△ 1	2	
	10~12	3	0	12	△ 1	△ 5	10	5	5	△ 5	0	4	△ 7	△ 3	△ 8	△ 2	
平成 30年 1~3	△ 2	4		0	0		6	3		3	△ 5		△ 7	△ 4			
4~6	9			△ 3			8			6			△ 4				
医療、福祉	平成 28年 7~9月	4	3	△ 1	2	3	9	5	4	△ 3	4	△ 1	3	△ 2	1	7	
	10~12	3	2	4	3	0	8	7	0	△ 5	2	3	3	△ 5	△ 3	7	
	平成 29年 1~3	2	4	△ 2	1	△ 2	4	8	1	0	5	3	3	△ 7	0	6	
	4~6	0	△ 2	4	1	△ 4	7	10	3	0	1	4	2	△ 3	△ 1	7	
	7~9	△ 3	△ 1	8	△ 1	△ 2	5	8	4	△ 5	4	7	4	△ 4	△ 2	2	
	10~12	0	0	△ 4	0	△ 2	2	7	4	0	8	7	2	△ 4	△ 4	5	
平成 30年 1~3	2	8		1	0		7	7		2	1		△ 5	△ 4			
4~6	△ 1			3			△ 4			△ 1			△ 3				
(他に分類されないもの)	平成 28年 7~9月	6	7	16	4	3	9	7	8	5	9	1	4	5	2	10	
	10~12	6	7	19	5	2	11	7	9	9	0	6	2	2	4	2	
	平成 29年 1~3	10	7	12	△ 1	1	3	7	8	7	6	7	1	△ 1	7	△ 1	
	4~6	3	10	4	2	5	5	6	12	5	3	5	△ 2	△ 5	3	2	
	7~9	6	1	4	△ 1	△ 3	7	8	5	△ 1	△ 3	5	△ 7	△ 14	4	1	
	10~12	5	3	7	2	3	4	7	9	15	3	0	1	△ 6	5	5	
平成 30年 1~3	5	0		6	△ 6		9	14		1	3		8	6			
4~6	7			3			11			2			5				
製造業	消費関連業種	平成 28年 7~9月	5	4	7	5	0	4	9	9	5	5	7	△ 2	1	5	5
		10~12	4	3	6	4	5	5	9	10	0	3	4	△ 5	△ 6	0	2
		平成 29年 1~3	2	1	1	4	2	0	9	8	0	5	3	△ 7	△ 9	1	△ 1
		4~6	10	5	1	6	2	3	14	7	2	5	1	△ 9	△ 7	△ 1	△ 9
		7~9	9	6	△ 8	4	3	△ 2	9	5	△ 4	2	2	△ 7	△ 9	0	△ 14
		10~12	9	6	11	4	△ 2	△ 3	9	2	△ 1	3	5	△ 5	△ 8	8	9
	平成 30年 1~3	8	5		6	7		11	6		5	4		△ 4	1		
	4~6	1			△ 2			14			△ 3			0			
	素材関連業種	平成 28年 7~9月	9	6	8	2	△ 1	9	7	9	3	1	6	△ 3	△ 2	6	9
		10~12	6	9	12	5	1	11	10	11	5	3	3	△ 2	△ 1	6	1
		平成 29年 1~3	7	9	12	6	3	12	10	9	8	2	1	△ 2	3	8	11
		4~6	6	12	12	2	5	8	10	12	8	0	1	1	0	8	10
7~9		5	3	9	1	4	2	9	7	2	0	1	4	△ 1	△ 2	5	
10~12		8	5	12	1	5	13	8	7	9	△ 1	4	△ 1	1	5	3	
平成 30年 1~3	7	8		4	0		8	22		0	4		△ 1	2			
4~6	4			△ 3			15			3			1				
機械関連業種	平成 28年 7~9月	7	10	7	2	1	3	11	10	2	△ 1	△ 1	0	0	3	7	
	10~12	1	11	12	0	7	10	11	10	4	△ 2	0	0	△ 1	7	10	
	平成 29年 1~3	2	6	15	4	1	5	12	10	5	0	3	1	2	11	14	
	4~6	3	9	20	2	2	9	12	17	7	△ 2	1	4	△ 1	11	13	
	7~9	1	13	20	0	5	15	7	10	10	△ 1	2	3	2	16	15	
	10~12	8	17	25	4	9	4	11	12	5	0	2	0	6	18	6	
平成 30年 1~3	11	9		5	6		13	14		1	1		7	16			
4~6	18			4			11			3			8				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。

4) 無回答を除いて集計している。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率										
	平成27年		平成28年				平成29年				平成30年
	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査
調査産業計	2.5	2.8	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5
1,000人以上	2.0	2.3	2.5	2.4	2.1	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4
300～999人	2.7	2.6	2.7	2.3	2.6	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5
100～299人	2.7	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3
30～99人	3.5	3.9	3.6	3.8	3.7	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5
建設業	2.0	2.0	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1
製造業	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4
1,000人以上	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4
300～999人	1.9	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3
100～299人	1.5	1.8	1.9	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5
30～99人	1.8	2.3	2.1	2.1	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8
消費関連業種	3.1	3.3	2.9	3.1	3.0	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2
素材関連業種	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4
機械関連業種	0.8	0.7	0.9	0.6	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1
情報通信業	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3
運輸業，郵便業	4.0	4.2	4.4	4.9	4.0	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7
卸売業，小売業	2.2	3.0	3.0	3.6	3.0	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8
卸売業	0.9	0.9	1.1	1.6	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6
小売業	3.1	4.4	4.2	4.8	4.2	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6
金融業，保険業	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7
不動産業，物品賃貸業	1.9	1.3	1.9	1.4	1.2	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	1.4	1.3	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7
宿泊業，飲食サービス業	4.4	6.2	6.5	4.3	4.5	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6
生活関連サービス業，娯楽業	3.2	3.9	3.3	3.7	2.7	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5
医療，福祉	3.0	2.4	2.5	2.5	2.5	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	4.6	5.2	4.9	4.3	5.0	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8

注：各調査は、調査月の1日現在（例：平成30年2月調査の場合、平成30年2月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成30年2月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	8	43	47	2	0	7	49	44	1	-	9	42	47	2	-	3	47	49	1	-					
正社員等	7	40	50	3	0	6	50	42	1	-	7	42	48	2	-	3	50	46	1	-					
臨時	6	20	73	1	-	1	8	90	-	-	6	19	72	3	-	1	10	89	-	-					
パートタイム	7	28	62	3	0	-	6	94	-	-	6	20	72	2	-	2	8	88	1	-					
派遣労働者	4	14	77	5	0	2	5	91	2	-	7	22	66	5	0	2	7	89	2	-					
管理	1	15	82	2	0	2	14	81	3	1	2	16	80	2	-	-	13	85	1	-					
事務	1	20	76	3	0	1	14	84	2	-	1	17	79	3	-	-	17	81	2	-					
専門・技術	8	43	48	1	-	10	56	34	-	-	6	35	57	2	-	12	50	39	-	-					
販売	4	31	64	1	0	-	23	77	-	-	2	20	77	1	0	3	31	66	-	-					
サービス	10	34	55	1	0	3	15	83	-	-	1	10	88	0	-	3	21	76	-	-					
輸送・機械運転	7	22	70	1	-	2	26	70	2	-	2	10	87	1	-	-	-	100	-	-					
技能工	10	38	51	1	-	16	44	40	-	-	11	42	46	1	-	-	-	100	-	-					
単純工	12	36	50	1	-	9	33	58	-	-	12	39	46	2	-	9	9	82	-	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	15	41	44	-	-	5	41	51	4	-	1	16	82	-	-	3	48	46	3	-					
正社員等	15	38	47	-	-	2	31	61	5	-	3	16	80	1	-	3	45	49	3	-					
臨時	13	23	65	-	-	2	11	86	1	-	2	5	94	-	-	-	18	68	14	-					
パートタイム	10	35	53	1	-	7	40	50	3	-	1	10	89	-	-	17	23	60	-	-					
派遣労働者	2	12	75	11	-	1	8	84	7	0	-	4	96	-	-	-	6	90	4	-					
管理	2	18	81	-	-	1	10	85	4	0	-	11	88	1	-	-	15	83	2	-					
事務	1	27	72	-	-	1	15	79	5	-	-	20	78	2	1	-	26	67	7	-					
専門・技術	9	23	68	-	-	3	34	62	1	-	-	15	85	-	-	2	42	56	-	-					
販売	6	12	82	-	-	6	45	47	2	0	8	28	64	-	-	2	31	67	-	-					
サービス	8	21	71	-	-	6	32	61	1	-	4	11	85	-	-	23	30	46	-	-					
輸送・機械運転	23	49	28	1	-	2	21	77	-	-	-	-	100	-	-	7	27	67	-	-					
技能工	6	29	65	-	-	3	23	74	-	-	-	-	100	-	-	8	23	69	-	-					
単純工	18	33	48	-	-	3	33	64	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	5	44	51	1	-	8	54	36	1	1	8	45	46	1	-	7	45	45	2	-					
正社員等	5	47	48	1	-	7	34	57	2	-	5	31	63	1	-	8	44	43	4	-					
臨時	3	20	75	2	-	10	26	64	-	-	5	21	73	2	-	2	28	69	1	-					
パートタイム	2	21	77	1	-	13	53	32	1	1	10	46	42	2	-	5	29	61	5	0					
派遣労働者	1	8	90	2	-	-	18	75	7	-	2	14	80	5	-	2	7	85	7	-					
管理	1	14	84	1	-	2	18	78	2	-	1	20	74	5	-	-	10	89	1	-					
事務	1	20	78	1	-	9	27	61	-	2	1	30	64	5	-	0	24	73	2	-					
専門・技術	10	47	42	1	-	17	28	55	-	-	4	43	53	-	-	10	52	37	1	-					
販売	4	36	60	-	-	14	48	38	-	-	10	46	44	-	-	-	100	-	-	-					
サービス	3	34	63	-	-	19	53	27	-	1	13	44	42	1	-	10	51	35	3	-					
輸送・機械運転	-	15	85	-	-	-	20	80	-	-	8	24	68	-	-	-	18	82	-	-					
技能工	6	44	50	-	-	-	-	100	-	-	11	17	72	-	-	-	100	-	-	-					
単純工	5	23	73	-	-	11	11	78	-	-	3	44	53	-	-	14	14	71	-	-					
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表とも共通 管理--課以上の組織の管理に従事する者 事務--課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術--高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売--商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス--調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械--鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械運転を操作する仕事に従事する者 技能工--原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いた建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工--上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	16	45	38	1	1																				
正社員等	6	41	51	1	1																				
臨時	19	20	61	-	-																				
パートタイム	17	34	48	1	-																				
派遣労働者	3	15	75	5	3																				
管理	1	29	68	1	1																				
事務	3	23	73	2	-																				
専門・技術	10	48	43	-	-																				
販売	-	21	79	-	-																				
サービス	28	38	34	1	-																				
輸送・機械運転	13	25	63	-	-																				
技能工	14	43	43	-	-																				
単純工	24	35	41	-	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第7表 採用計画数との比較、学歴別平成30年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(平成30年2月1日現在)
(単位:%)

区分、産業		高校卒	高専・短大卒	大学卒 (文科系)	大学卒 (理科系)	大学院卒	専修学校卒
新規学卒者の採用計画・採用予定がある	調査	47 (46)	33 (35)	44 (47)	46 (47)	26 (30)	28 (26)
	建設情報	53 (57)	33 (42)	46 (50)	57 (63)	20 (26)	22 (26)
	運輸	71 (70)	33 (33)	41 (44)	51 (52)	37 (37)	16 (16)
	金融	15 (17)	35 (45)	81 (76)	82 (80)	69 (71)	39 (34)
	郵便	35 (29)	18 (16)	28 (27)	23 (22)	13 (12)	18 (14)
	小売	36 (34)	29 (30)	56 (56)	43 (45)	22 (28)	20 (21)
	保険	19 (23)	23 (35)	76 (77)	59 (65)	40 (48)	11 (18)
	貸付	20 (21)	15 (21)	46 (65)	34 (47)	17 (28)	19 (16)
	娯楽	29 (30)	32 (34)	46 (49)	67 (67)	55 (60)	22 (19)
	サービス	46 (40)	37 (38)	36 (41)	27 (24)	9 (11)	30 (32)
	福祉	38 (35)	19 (26)	27 (36)	23 (28)	11 (21)	14 (21)
	医療	39 (41)	52 (58)	43 (55)	51 (57)	15 (24)	59 (63)
	その他	26 (27)	13 (17)	19 (21)	17 (18)	9 (9)	10 (13)
	採用計画数より多く採用した	5 (5)	1 (2)	2 (3)	2 (2)	1 (2)	1 (2)
	採用計画数より少なく採用した	3 (6)	- (-)	3 (5)	1 (3)	- (1)	1 (1)
	採用計画数に一致	11 (9)	2 (2)	2 (3)	3 (3)	3 (2)	1 (1)
	採用計画数より多く採用した	2 (2)	2 (2)	7 (7)	6 (7)	4 (6)	3 (3)
	採用計画数より少なく採用した	3 (1)	1 (1)	1 (2)	- (1)	1 (-)	2 (-)
	採用計画数に一致	2 (4)	1 (2)	3 (4)	0 (3)	- (2)	1 (2)
	採用計画数より多く採用した	3 (4)	2 (1)	8 (2)	3 (2)	2 (2)	- (1)
採用計画数より少なく採用した	1 (1)	1 (3)	7 (8)	2 (5)	- (3)	1 (-)	
採用計画数に一致	1 (5)	- (2)	1 (4)	2 (4)	2 (2)	- (-)	
採用計画数より多く採用した	1 (-)	- (9)	- (1)	- (-)	- (-)	- (2)	
採用計画数より少なく採用した	2 (2)	2 (-)	- (3)	- (2)	- (1)	- (1)	
採用計画数に一致	1 (2)	1 (3)	0 (2)	3 (2)	- (1)	2 (3)	
採用計画数より多く採用した	2 (3)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
採用計画数より少なく採用した	20 (24)	15 (17)	25 (29)	23 (27)	15 (19)	11 (12)	
採用計画数に一致	26 (26)	10 (18)	27 (30)	22 (27)	10 (22)	5 (7)	
採用計画数より多く採用した	37 (43)	17 (18)	26 (30)	26 (32)	23 (25)	7 (7)	
採用計画数より少なく採用した	9 (11)	20 (28)	50 (53)	50 (54)	46 (47)	18 (20)	
採用計画数に一致	12 (14)	7 (5)	14 (13)	7 (10)	5 (6)	5 (6)	
採用計画数より多く採用した	15 (17)	12 (15)	31 (34)	20 (26)	13 (17)	3 (9)	
採用計画数より少なく採用した	14 (14)	15 (28)	60 (66)	46 (56)	32 (40)	5 (7)	
採用計画数に一致	8 (15)	6 (12)	28 (47)	20 (32)	11 (17)	10 (7)	
採用計画数より多く採用した	18 (16)	18 (25)	34 (36)	41 (41)	32 (43)	11 (10)	
採用計画数より少なく採用した	10 (13)	8 (17)	8 (23)	4 (6)	2 (3)	8 (16)	
採用計画数に一致	11 (15)	7 (9)	16 (18)	12 (8)	4 (7)	3 (17)	
採用計画数より多く採用した	11 (12)	23 (23)	23 (28)	26 (29)	6 (13)	29 (27)	
採用計画数より少なく採用した	9 (12)	3 (6)	8 (12)	8 (9)	4 (2)	3 (4)	
採用計画数に一致	21 (17)	17 (16)	16 (15)	21 (18)	10 (9)	15 (13)	
採用計画数より多く採用した	23 (25)	23 (23)	17 (15)	34 (33)	11 (14)	16 (18)	
採用計画数より少なく採用した	24 (19)	14 (13)	13 (11)	22 (17)	11 (9)	8 (7)	
採用計画数に一致	5 (5)	14 (14)	24 (16)	26 (19)	19 (18)	17 (11)	
採用計画数より多く採用した	20 (13)	10 (10)	14 (12)	16 (12)	8 (6)	12 (9)	
採用計画数より少なく採用した	19 (12)	16 (12)	22 (18)	22 (16)	9 (9)	16 (10)	
採用計画数に一致	2 (5)	6 (6)	8 (9)	11 (7)	6 (6)	6 (9)	
採用計画数より多く採用した	11 (5)	8 (6)	11 (11)	12 (9)	6 (7)	8 (9)	
採用計画数より少なく採用した	10 (9)	14 (8)	11 (9)	25 (23)	21 (16)	12 (9)	
採用計画数に一致	36 (18)	29 (19)	28 (17)	23 (18)	8 (8)	21 (14)	
採用計画数より多く採用した	24 (18)	10 (17)	11 (15)	11 (18)	7 (14)	11 (3)	
採用計画数より少なく採用した	26 (27)	28 (33)	20 (26)	22 (25)	9 (10)	29 (33)	
採用計画数に一致	14 (12)	9 (11)	9 (9)	9 (9)	5 (7)	7 (9)	
採用計画数より多く採用した	1 (2)	2 (3)	4 (5)	5 (5)	3 (4)	2 (3)	
採用計画数より少なく採用した	1 (2)	1 (3)	5 (4)	6 (8)	1 (4)	1 (1)	
採用計画数に一致	2 (2)	2 (3)	3 (5)	6 (5)	4 (4)	1 (2)	
採用計画数より多く採用した	- (2)	3 (7)	11 (11)	11 (13)	9 (12)	6 (7)	
採用計画数より少なく採用した	1 (1)	3 (1)	3 (1)	4 (2)	1 (1)	2 (2)	
採用計画数に一致	3 (2)	3 (5)	8 (9)	7 (7)	3 (5)	3 (4)	
採用計画数より多く採用した	- (-)	4 (1)	6 (5)	6 (2)	3 (1)	3 (1)	
採用計画数より少なく採用した	- (-)	1 (3)	4 (5)	4 (3)	1 (4)	1 (5)	
採用計画数に一致	1 (1)	2 (3)	6 (6)	12 (10)	9 (8)	2 (4)	
採用計画数より多く採用した	3 (1)	3 (3)	5 (3)	4 (4)	- (1)	1 (1)	
採用計画数より少なく採用した	2 (3)	2 (1)	2 (13)	1 (14)	1 (12)	2 (1)	
採用計画数に一致	0 (1)	2 (2)	1 (2)	1 (3)	1 (2)	3 (4)	
採用計画数より多く採用した	- (1)	- (3)	- (3)	1 (2)	- (2)	- (1)	
採用計画数より少なく採用した	20 (15)	15 (13)	13 (10)	16 (12)	7 (6)	13 (10)	
採用計画数に一致	22 (24)	22 (20)	12 (11)	28 (26)	10 (10)	16 (16)	
採用計画数より多く採用した	22 (16)	12 (10)	10 (6)	17 (12)	7 (5)	7 (5)	
採用計画数より少なく採用した	5 (3)	11 (7)	13 (5)	15 (7)	11 (6)	11 (4)	
採用計画数に一致	19 (13)	7 (9)	11 (11)	12 (10)	7 (5)	10 (7)	
採用計画数より多く採用した	17 (10)	13 (8)	15 (9)	15 (8)	6 (4)	12 (6)	
採用計画数より少なく採用した	2 (5)	2 (5)	2 (4)	5 (5)	3 (5)	3 (8)	
採用計画数に一致	11 (5)	7 (3)	8 (5)	8 (6)	5 (4)	7 (4)	
採用計画数より多く採用した	9 (7)	12 (5)	5 (3)	12 (13)	12 (7)	9 (5)	
採用計画数より少なく採用した	34 (17)	26 (16)	22 (15)	18 (14)	8 (7)	20 (13)	
採用計画数に一致	23 (15)	8 (16)	9 (3)	10 (4)	6 (2)	9 (2)	
採用計画数より多く採用した	25 (26)	26 (31)	19 (24)	21 (23)	8 (8)	26 (29)	
採用計画数より少なく採用した	14 (12)	9 (9)	9 (6)	8 (7)	5 (5)	7 (8)	
採用計画数に一致	53 (54)	67 (65)	56 (53)	54 (53)	74 (70)	72 (74)	
採用計画数より多く採用した	47 (43)	67 (58)	54 (50)	43 (37)	80 (64)	78 (74)	
採用計画数より少なく採用した	29 (30)	67 (67)	59 (56)	49 (48)	63 (63)	84 (84)	
採用計画数に一致	85 (83)	65 (55)	19 (24)	18 (20)	31 (29)	61 (66)	
採用計画数より多く採用した	65 (71)	82 (84)	72 (73)	77 (78)	87 (88)	82 (86)	
採用計画数より少なく採用した	64 (66)	71 (70)	44 (44)	57 (55)	78 (72)	80 (79)	
採用計画数に一致	81 (77)	77 (65)	24 (23)	41 (35)	60 (53)	89 (82)	
採用計画数より多く採用した	80 (79)	85 (79)	54 (35)	66 (53)	83 (72)	81 (84)	
採用計画数より少なく採用した	71 (70)	68 (66)	54 (51)	33 (33)	45 (40)	78 (81)	
採用計画数に一致	54 (60)	63 (62)	64 (59)	73 (76)	91 (89)	70 (68)	
採用計画数より多く採用した	62 (65)	81 (74)	73 (64)	77 (72)	89 (79)	86 (79)	
採用計画数より少なく採用した	61 (59)	48 (42)	57 (45)	49 (43)	85 (76)	41 (37)	
採用計画数に一致	74 (73)	87 (83)	81 (79)	83 (82)	91 (91)	90 (87)	

注: 1) 無回答を除いて集計している。
2) ()は、前年同期の数値である。

VII【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から平成30年2月1日現在の状況で試算を行った。しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区	正社員等労働者											
	平成29年									平成30年		
	5月調査			8月調査			11月調査			2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	38	3	35	40	3	37	41	3	38	47	3	44
北海道・東北 *	34	5	29	35	4	31	36	2	34	44	0	44
関東	36	3	33	38	3	35	36	2	34	45	2	43
中部	39	4	35	37	3	34	44	3	41	47	2	45
うち東海	35	4	31	36	3	33	41	3	38	49	2	47
近畿	40	2	38	44	1	43	43	3	40	45	5	40
中国・四国 *	43	5	38	46	3	43	49	4	45	59	5	54
九州・沖縄 *	38	2	36	44	3	41	44	2	42	48	2	46

地区	パートタイム労働者											
	平成29年									平成30年		
	5月調査			8月調査			11月調査			2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	32	2	30	32	1	31	34	1	33	35	3	32
北海道・東北 *	37	1	36	35	1	34	28	3	25	28	3	25
関東	29	1	28	28	1	27	29	1	28	36	3	33
中部	29	3	26	35	3	32	39	2	37	30	3	27
うち東海	34	3	31	38	3	35	43	2	41	31	3	28
近畿	37	-	37	35	1	34	38	0	38	36	4	32
中国・四国 *	36	2	34	36	-	36	37	1	36	42	0	42
九州・沖縄 *	30	2	28	32	3	29	33	2	31	47	2	45

注 1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:平成30年2月調査の場合、平成30年2月1日現在)の数値である。